委員各位

第395回産業事情検討会のご案内

第395回の産業事情検討会を以下の通り開催致します。

当案内状と共に E メールによるご案内も送信しております。同封の葉書または FAX、あるいは E メール、下記 QR コードのいずれかで出席の有無をご連絡頂きますようお願い申し上げます。

〈テーマ〉

先鋭と閉塞を内包して進む中国経済の展望

■講師:内藤二郎氏

大東文化大学 経済学部教授

■ 司 会: 大塚寿広

㈱現代経営技術研究所 主任研究員

● 日 時: 2025年3月31日(月) 15:00~17:00

● 開催方式: Zoomによるオンライン開催

瞬く間に世界に広がった TikTok。テスラを抜き去った BYD。車載電池の覇者として存在感を発揮する CATL。世界に衝撃を与えた DeepSeek。中国産業が先端を行く企業群を生み出し続けている事実に疑いようがありません。

このような先鋭性を発揮しながらもこれから 10 年で中国が GDP で米国を超えるという見方には、今はそれを否定する論調が目立ち、中国経済には深い閉塞感が付きまといます。豊かさに到達する前に始まった人口減、少子高齢化社会。過剰投資頼みの高成長の終焉。出口の見えない不動産不況と地方財政の深刻化。国進民退による民業圧迫。このタイミングで発動されるトランプ関税。全人代で掲げられた 2025 年 5 %前後の成長目標の達成が危ぶまれています。

現在の閉塞状態は底流で進行している中国社会の構造的な変化と習近平政権の志向性が引き起こす葛藤の帰結であると内藤二郎氏は語ります。

今後 10 年の中国経済はどうなるのか。習近平政権が掲げる共同富裕の実現の条件は何か。中国が取り得る財政政策、金融政策の選択肢は何か。中国が外資を引き留めるためにやるべきことは何か。中国は世界とどう向き合うべきか。米国との対立の先にある中国の国家行動はどのようなものになるのか。

内藤氏を講師にお迎えして先鋭と閉塞を内包して進む中国経済の構造を解明しその行方を展望して頂きます。氏を囲んで日本企業がどのように中国リスクと向き合いながら中国との展開を進めていくべきかも検討致します。ご参加をお勧めします。

<講師紹介>

大東文化大学経済学部教授。89年同志社大学経済学部卒。民間企業勤務を経て1997年神戸商科大学(現兵庫県立大学)大学院経済学研究科博士前期課程修了・修士(経済学)。1998年外務省駐広州日本国総領事館専門調査員。2002年神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士(経済学)。2020年から2023年の大東文化大学学長を経て現職。

中国財政研究の第一人者。財務省財務総合政策研究所中国研究会委員、経団連・21 世紀政策研究所委員、(社)国際情勢研究所委員等を歴任。主著「中国の政府間財政関係の実態と対応-1980 年~90 年代の総括」(日本図書センター2004 年)は国際公共経済学第 14 回学会賞を受賞。



この QR コードから 参加申込みができます

現研 ㈱現代経営技術研究所